⑵　令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって「ソフトウェア開発」の営業品目を選択した者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書及び適合証明書の提出場所等
⑴　入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8931 東京都千代田区霞が関１―３―１　資源エネルギー庁資源・燃料部政策課　宇野　幸子、平野　　嵩　電話03―3501―2773（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所
令和８年１月７日14時　オンライン開催（Microsoft Teams）
⑶　適合証明書の受領期限　令和８年２月２日14時（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和８年２月19日14時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月20日11時　経済産業省別館３階327―Ｃ会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第12条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Hikino, Director, Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Name of the service and quantity to be contracted : System operation and maintenance of the petroleum information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : by 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : Location specified by Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade「A」,「B」or「C」software Development (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
④　Others : As shown in the tender documentation
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　19 February 2026
⑻　Contact point for the notice : Sachiko Uno, Takashi Hirano, Policy Planning Division, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry, 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8931, Japan TEL ＋81―(0)3―3501―2773

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月26日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　桑原　靖雄
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等物品及び数量　令和８年度特許庁庁舎で使用する電気の供給　契約電力3,100kW　予定使用電力量　12,654,784kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価（総価）とすること。
落札の決定に当たっては、上記の総価をもって落札者の決定を行い、落札価格は、その入札書に記載された単価に、それぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
ただし、入札価格の算定にあたっては力率は98パーセントとし、再生可能エネルギー発電促進賦課金及び燃料費等調整額（燃料費等調整単価、市場価格調整単価）については入札金額に含めないこととする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理班施設管理係　岡田　勇紀　電話03―3581―1101内線2223
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に代えて、メールで質問を受け付けることとする。
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和８年２月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月19日15時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。